

最低賃金と雇用： 2007年最低賃金法改正の影響

一橋大学 川口大司
日本学術振興会 森悠子
2012年9月11日
経済産業研究所

本研究の目的と結果

- 研究の目的

2007年法改正に伴う「地域別最低賃金」の大幅な引き上げと雇用の関係を検証する

- 主要な結果

- 最賃の上昇は賃金分布の下位分位における賃金率を引き上げる
- 10%の最賃の引き上げは、10代男女の雇用を5.3%-9.4%減少させる。(就業率の平均は17%)

最低賃金と雇用

- 日本における先行研究
 - 雇用には影響なし(川口(2009)、橘木・浦川(2006))
 - 雇用にマイナスの影響(勇上(2005)、有賀(2007)、Kambayashi et al. (2009)、川口・森(2009))
- 分析上のポイント(Neumark and Washer, 2006)
 - 州や県単位の分析が望ましい(特定産業のケース・スタディーは産業間の労働代替をとらえられないのでNG)
 - ラグを考慮すべき(雇用調整に時間がかかる)

本研究の特徴

1. 県別パネルデータを利用
2. 大規模データ(賃金構造基本調査、労働力調査)を用いる
3. 最賃の変動幅が大きい2007年以降が分析対象
4. ラグを考慮した推計
5. 政策の内生性に対処(IV推計)

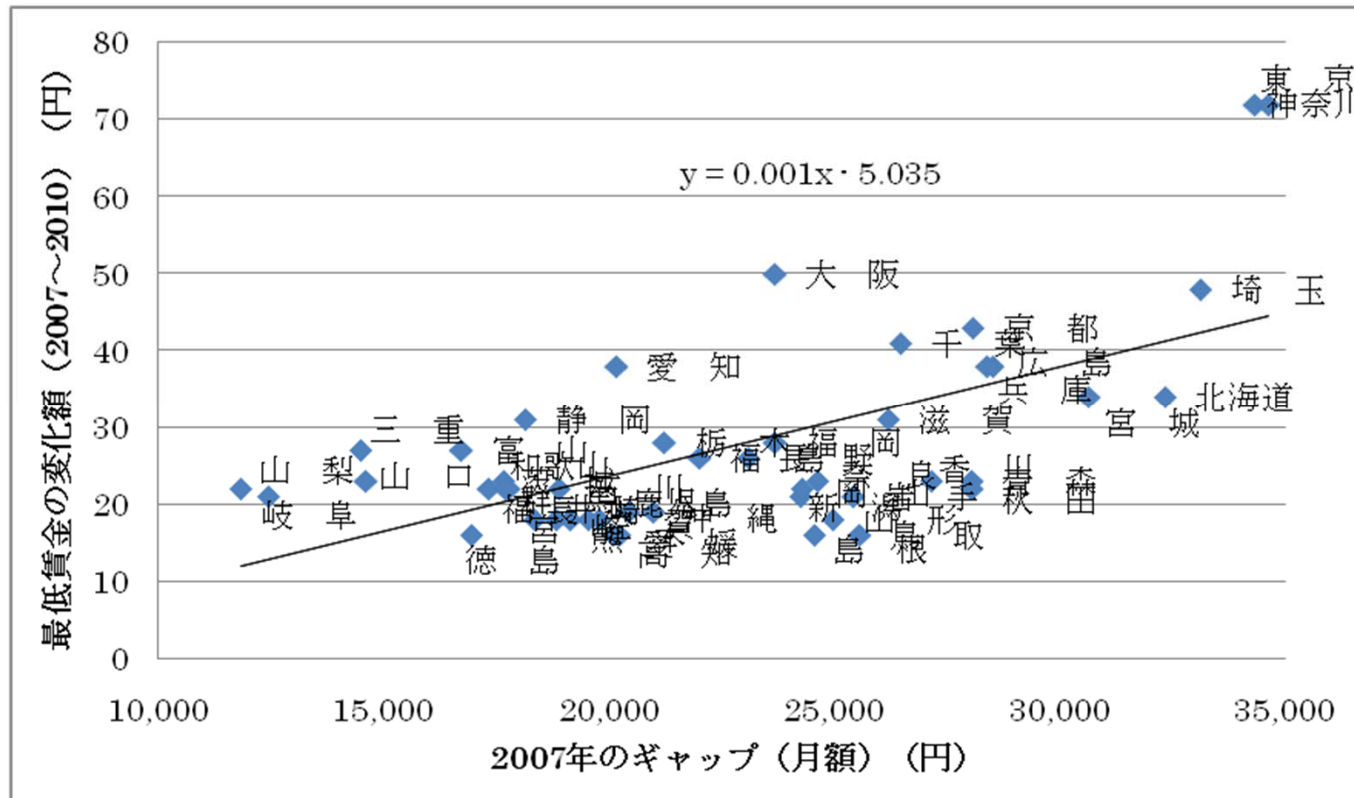
2007年最低賃金法改正

- 最低賃金 < 生活保護 の逆転現象



- 2007年最低賃金法の改正
 - 「最低賃金法の一部を改正する法律」(平成19年法律第129号)
 - 平成20年7月1日から施行
- 地域別最低賃金の主要な改正
 - 第9条第3項
 - 「(前項の)労働者の生計費を考慮するに当たっては、労働者が健康で文化的な最低限度の生活を営むことができるよう、生活保護に係る施策との整合性に配慮するものとする。」

生活保護とのギャップ



ギャップと景気状況

失業率との相関を検証！

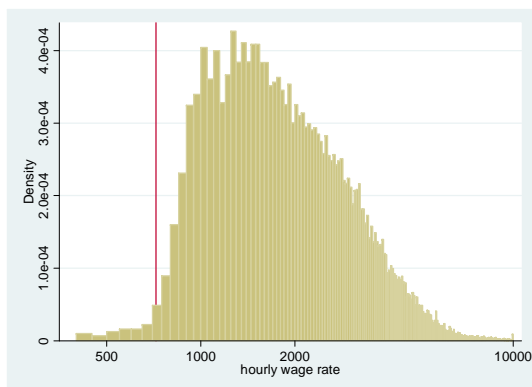
	(1)	(2)	(3)	(4)
失業率 (2007年)	2.284			10.603
	(2.932)			(12.217)
失業率 (2006年)		1.944		-3.888
		(3.068)		(10.453)
失業率 (2008年)			1.472	-6.012
			(3.408)	(8.626)
決定係数	0.013	0.009	0.004	0.027

注：観測値数は47。カッコ内は標準誤差。被説明変数は2007年における生活保護費と最低賃金の差額。16-19歳人口をウエイトとした推定を行った。

⇒ **ギャップは景気状況と相関しない！**

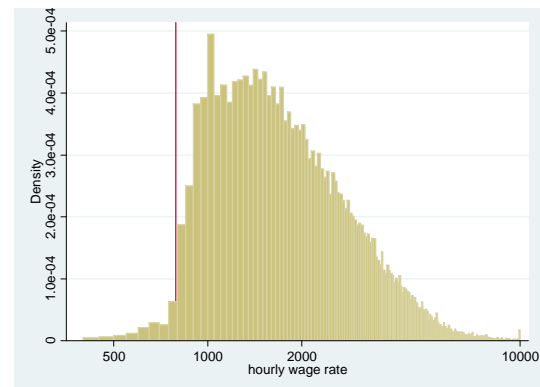
賃金分布、東京

2007年男性



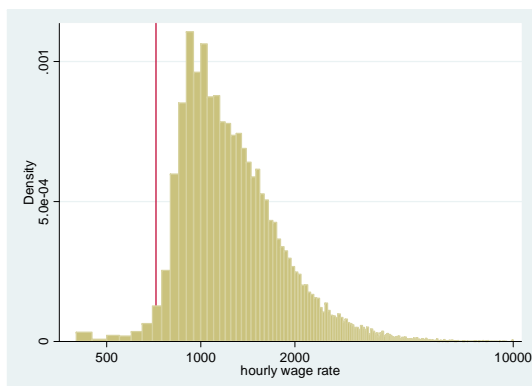
最賃は719円

2010年男性



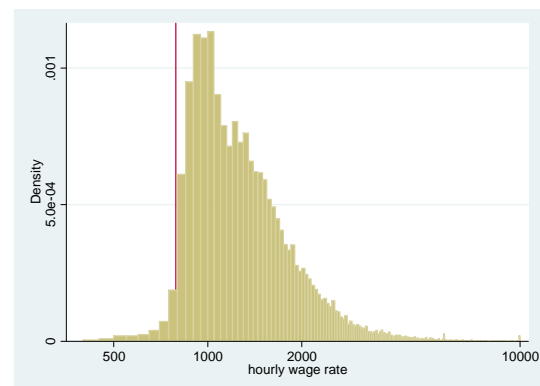
最賃は791円

2007年女性



最賃は719円

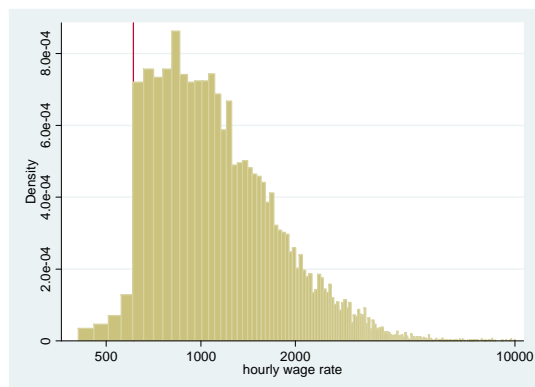
2010年女性



最賃は791円

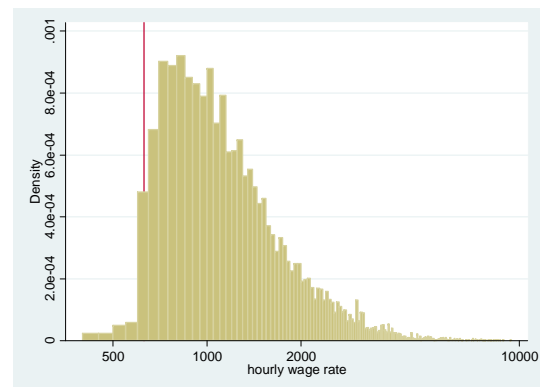
賃金分布、沖縄

2007年男性



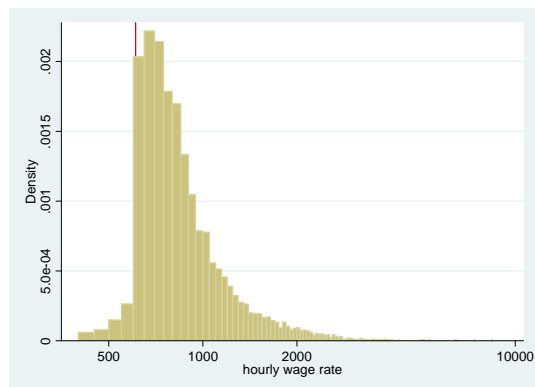
最賃は610円

2010年男性



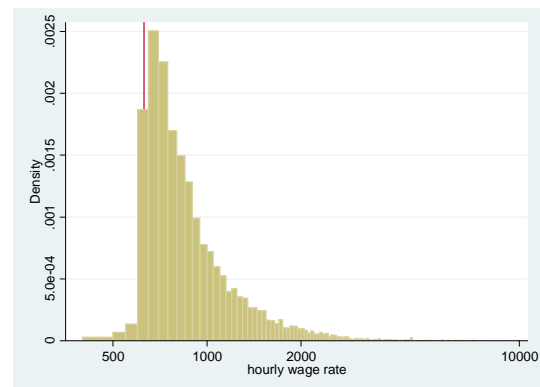
最賃は629円

2007年女性



最賃は610円

2010年女性



最賃は629円

誰が最賃労働者か(2007年)

- 最賃労働者は「時間当たり賃金 ≤ 最低賃金 + 10円」で働く労働者
- 2010年最賃以下の労働者は2007年～2010年の最賃上昇の影響を受ける労働者

最賃労働者の構成比率

属性	最賃労働者に占める割合 (%)	2010年最賃以下の割合 (%)
性別		
男性	30.1	1.1
女性	69.9	3.8
年齢		
16-19	10.0	9.0
20-24	12.3	2.6
25-29	7.1	1.4
30-59	50.9	1.6
60-64	9.4	4.1
65-	10.3	7.5
産業		
鉱業、採石業、砂利採集業	0.1	0.6
建築業	1.2	0.7
製造業	25.3	2.6
電気・ガス・熱供給業・水道業	0.3	0.2
情報通信業	0.9	0.5
運輸業、郵便業	5.4	1.9
卸売業、小売業	16.6	2.3

属性別、最賃上昇の影響を受ける人の割合

属性	最賃労働者に占める割合 (%)	2010年最賃以下の割合 (%)
金融業、保険業	4.0	1.3
不動産業、物品賃貸業	13.7	4.2
学術研究、専門・技術サービス業	12.2	2.9
宿泊業、飲食サービス業	4.8	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	1.3	0.9
教育、学習支援業	3.3	4.2
医療、福祉	2.9	2.1
複合サービス事業	0.9	1.2
サービス業（その他）	7.2	3.0
職業		
役職	0.7	0.1
専門的・技術的関連職業従事者	5.8	0.7
事務関連従事者	0.5	1.2
販売関連従事者	20.4	4.0
サービス関連職業従事者	37.8	4.7
保安関連職業従事者	2.6	4.5
運輸・通信関連従事者	7.4	2.6
生産工程・労務関連作業員	24.8	3.7

最低賃金が男女16-19歳における下位分位賃金率に与える影響（WLS推計）

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
分位	10%	20%	30%	40%	中央値	平均値
最低賃金	0.390	0.275	0.327	0.138	0.090	0.217
（自然対数値）	(0.101)	(0.080)	(0.089)	(0.096)	(0.115)	(0.166)
30-59歳男性失業率	0.073	-0.080	-0.092	0.175	0.182	0.719
	(0.261)	(0.207)	(0.231)	(0.247)	(0.299)	(0.429)
16-19歳人口比率	-0.130	-0.242	0.021	-0.259	-0.407	0.176
	(0.338)	(0.267)	(0.299)	(0.320)	(0.387)	(0.555)
決定係数	0.981	0.989	0.987	0.984	0.977	0.948

注：観測値数は188。カッコ内は標準誤差。すべての式に都道府県ダミー、年ダミーを含む。賃金率および最低賃金は自然対数値をとる。16-19歳人口をウエイトとした推定を行った。

最低賃金と雇用

- 基本推計式 (Card & Krueger, 1995)

$$y_{it} = \beta_0 + \beta_1 mw_{it} + x_{it}\gamma + a_i + b_t + u_{it}$$

- y_{it} i県、t年における就業率、 mw 最低賃金、 x はその他の変数(失業率、分析対象人口比)、 a_i は県の固定効果、 b_t は県の固定効果
- 最低賃金の決定は外生？
 - ⇒ **No!**
 - アメリカにおける最賃の内生性に対処した分析 (Baskaya & Rubinstein, 2011)
- 日本では？
 - 最賃の伸び率は賃金の上昇率や有効求人倍率と相関(玉田、2009)
 - ⇒ 単純なOLS推計では、最低賃金が雇用に与える影響はプラス方向にバイアスがかかる
 - ⇒ 2007年時点の最賃と生活保護とのギャップ(に基づく最賃の予測額)を操作変数にして推計を行う。

推計方法

- 1段階目

$$mw_{it} = \delta_0 + \delta_1 \left(mw_{i2007} + \underbrace{\frac{t-2007}{5} (lp_{i2007} - mw_{i2007})}_{\text{生活保護とのギャップによる予測調整部分}} \right) + x_{it}\gamma + c_i + d_t + e_{it}$$

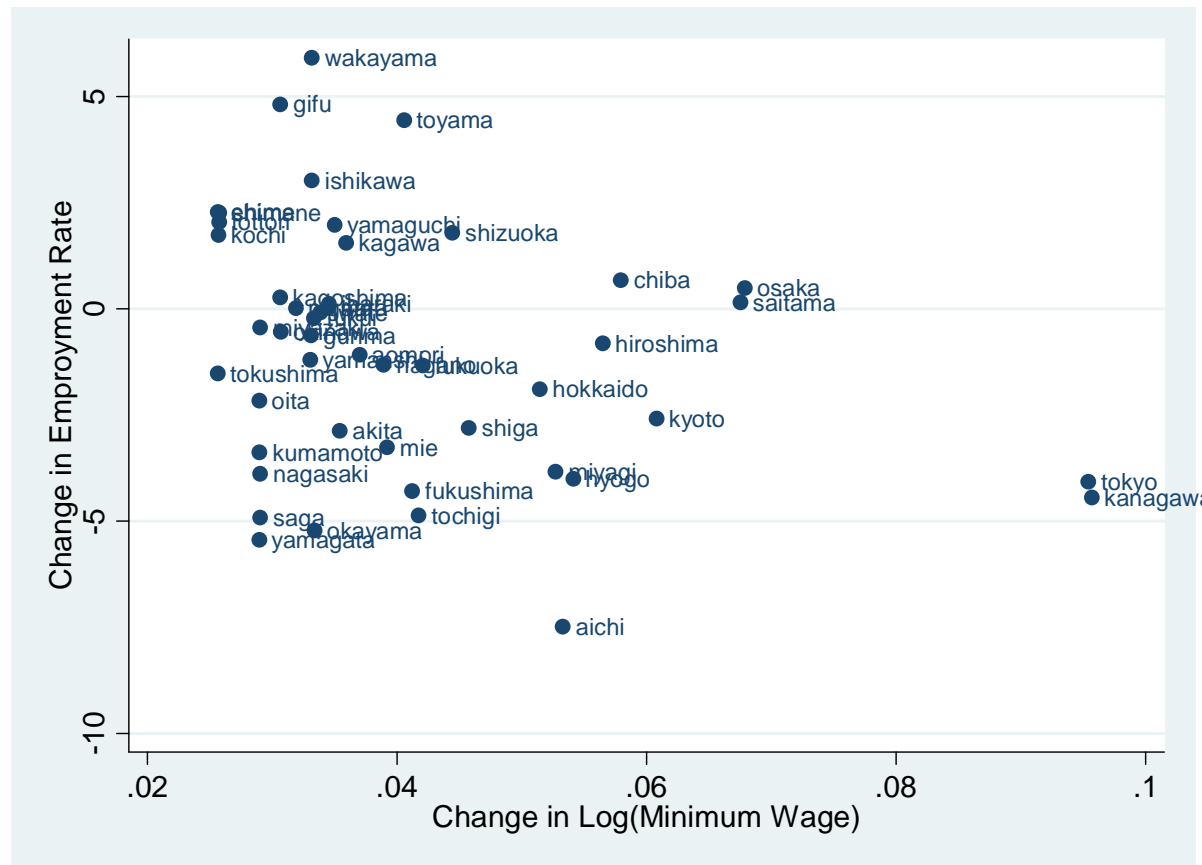
生活保護とのギャップによる予測調整部分

- 2段階目

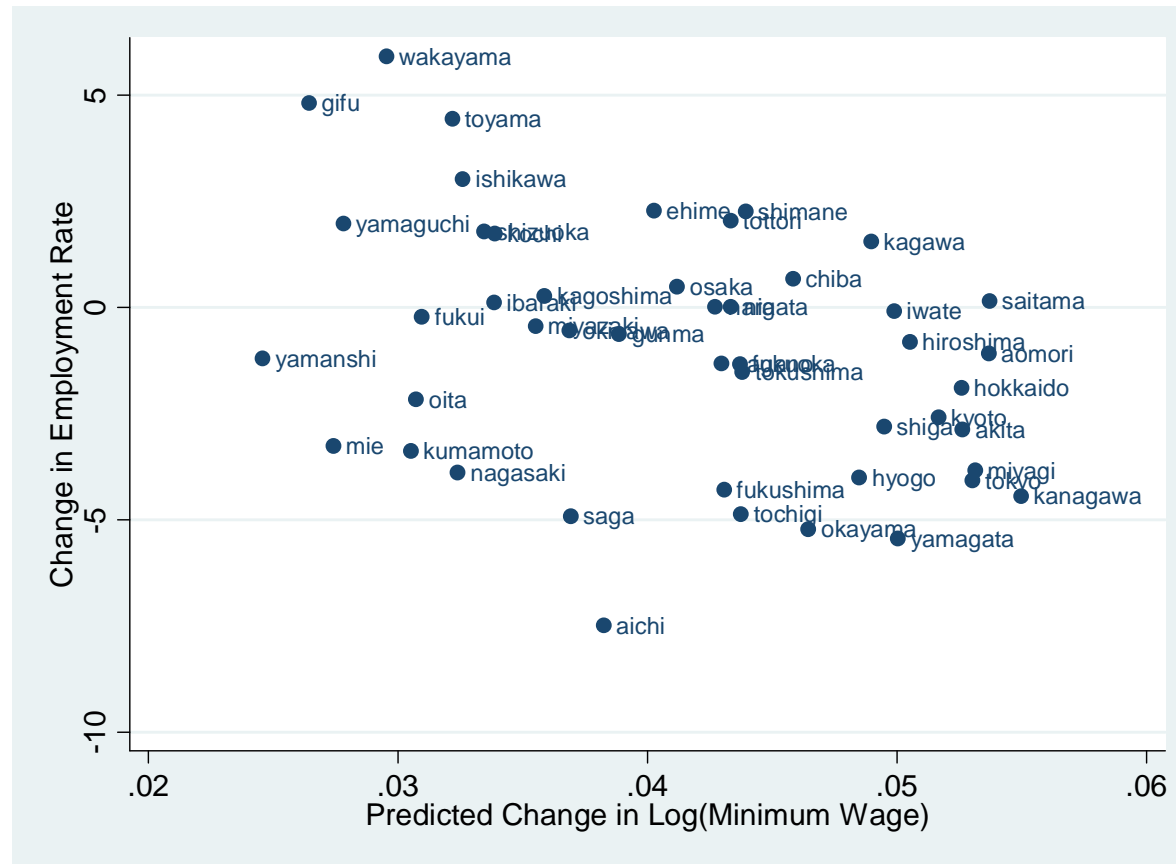
$$y_{it} = \beta_0 + \beta_1 mw_{it} + x_{it}\gamma + a_i + b_t + u_{it}$$

- mw_{it} i県、t年における最低賃金、 lp は2007年の生活保護費(時給換算)、 x はその他の変数(失業率、16-19歳人口比)、 y は16-19歳就業割合、 a_i 、 c_i は県の固定効果、 b_i 、 d_i は各年の固定効果
- 分析期間:2006年10月~2010年9月
- データ:就業割合、失業率、16-19歳人口比は労働力調査を用いて計算。

2007-2010年における最低賃金の 変化と就業率の変化



2007-2010年における予測最低賃金変化と就業率の変化



第一段階：最低賃金とギャップ

手法	(1) WLS	(2) WLS	(3) WLS	(4) 3年階差 WLS
最低賃金予測値	0.405 (0.050)	0.410 (0.051)	0.399 (0.050)	0.301 (0.075)
30-59歳男性失業率	0.368 (0.143)	0.357 (0.145)	0.342 (0.143)	0.394 (0.254)
16-19歳人口比率	-0.148 (0.184)	-0.133 (0.186)	-0.180 (0.184)	0.163 (0.364)
男性30-59平均賃金		0.020 (0.032)		
16-19歳の就学率			0.036 (0.022)	
第一段階F値	64.48	64.04	63.19	15.96
観察値数	188	188	188	47
決定係数	0.991	0.991	0.991	0.283

注：カッコ内は標準誤差。16-19歳男女の就業率における標準誤差の逆数をウエイトとした推定を行った。(1) – (3) の推計式には**都道府県ダミー、年ダミーを含む**。16-19歳人口をウエイトとした推定を行った。最低賃金予測値は、2007年時点の生活保護費と最低賃金の差額を5年間で均等に解消した場合に予想される各年の最低賃金額で定義される。

16-19歳男女就業率

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
手法	WLS	WIV	WLS	WIV	WLS	WIV	3年階差 WLS	3年階差 WIV
最低賃金 (自然対数値)	-0.525 (0.228)	-0.942 (0.344)	-0.515 (0.229)	-0.891 (0.343)	-0.305 (0.196)	-0.778 (0.298)	-0.490 (0.254)	-1.134 (0.504)
30-59歳男性失業率	-0.247 (0.448)	-0.214 (0.385)	-0.313 (0.455)	-0.277 (0.389)	0.005 (0.381)	0.028 (0.329)	-0.419 (0.487)	-0.303 (0.506)
16-19歳人口比率	-0.900 (0.590)	-0.903 (0.506)	-0.826 (0.597)	-0.835 (0.509)	-0.476 (0.503)	-0.500 (0.434)	-0.897 (0.712)	-0.704 (0.741)
男性30-59平均賃金	-	-	0.088 (0.103)	0.080 (0.088)	-	-	-	-
16-19歳の就学率	-	-			-0.446 (0.061)	-0.423 (0.054)	-	-
第一段階F値	-	64.48	-	64.04	-	63.19	-	15.71
Hausman検定、t値	-	1.615	-	1.468	-	2.103	-	1.482
観察値数	188	188	188	188	188	188	47	47
決定係数	0.784	0.779	0.785	0.781	0.846	0.839	0.130	0.004

注：(1) – (6) の推計式には都道府県ダミー、年ダミーを含む。被説明変数の標準誤差の逆数をウエイトとした推定を行った。操作変数推定法においては最低賃金の操作変数として、2007年時点の生活保護費と最低賃金の差額を5年間で均等に解消した場合に予想される各年の最低賃金額を用いた。¹⁸

年齢、性別就業率

年齢	16-19	20-24	25-29	30-59	60-64	65-
男女計	-0.942 (0.344)	-0.441 (0.317)	0.607 (0.264)	- -	0.102 (0.307)	0.142 (0.162)
男性	-1.771 (0.382)	-0.964 (0.437)	0.531 (0.335)	- -	0.502 (0.420)	0.481 (0.203)
女性	0.039 (0.461)	0.159 (0.425)	0.746 (0.331)	0.204 (0.152)	0.005 (0.334)	-0.060 (0.147)

注：観測値数は188。カッコ内は標準誤差。被説明変数の標準誤差の逆数をウエイトとした推定を行った。最低賃金の操作変数として、2007年時点の生活保護費と最低賃金の差額を5年間で均等に解消した場合に予想される各年の最低賃金額を用いた。全ての推計式はその他の説明変数として失業率および分析対象人口比率、都道府県ダミー、年ダミーを含む。

まとめ

- 最低賃金の引き上げは10代男女の下位30%までの賃金を引き上げる効果をもつ。10%の最低賃金の引き上げは下位30%までの賃金を2.8%から3.9%引き上げた。
- 最低賃金の10%の引き上げは10代男女の就業率を5.3%-9.4%ポイント低下させる。(就業率の平均は17%)